

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第3期) 至 平成27年3月31日

新関西国際空港株式会社

E27012

## 目 次

頁

### 第3期 有価証券報告書

#### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【生産、受注及び販売の状況】	12
3	【対処すべき課題】	13
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	21
第4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
(1)	【株式の総数等】	22
①	【株式の総数】	22
②	【発行済株式】	22
(2)	【新株予約権等の状況】	22
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4)	【ライツプランの内容】	22
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6)	【所有者別状況】	23
(7)	【大株主の状況】	23
(8)	【議決権の状況】	23
①	【発行済株式】	23
②	【自己株式等】	23
(9)	【ストックオプション制度の内容】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	24
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	24
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
(2)	【監査報酬の内容等】	31

	頁
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
(1) 【連結財務諸表】 .....	33
① 【連結貸借対照表】 .....	33
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 .....	35
③ 【連結株主資本等変動計算書】 .....	37
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	39
⑤ 【連結附属明細表】 .....	67
(2) 【その他】 .....	71
2 【財務諸表等】 .....	72
(1) 【財務諸表】 .....	72
① 【貸借対照表】 .....	72
② 【損益計算書】 .....	74
③ 【株主資本等変動計算書】 .....	77
④ 【附属明細表】 .....	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】 .....	84
(3) 【その他】 .....	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	85
第7 【提出会社の参考情報】 .....	86
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	86
2 【その他の参考情報】 .....	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	87
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第3期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	78,848	126,827	153,822
経常利益	(百万円)	15,871	21,877	33,286
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△2,652	23,934	19,591
包括利益	(百万円)	△6,562	28,057	24,285
純資産額	(百万円)	753,031	780,976	805,704
総資産額	(百万円)	1,971,021	1,985,233	1,973,971
1株当たり純資産額	(円)	50,371.11	52,560.64	54,397.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△323.34	2,190.47	1,793.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.92	28.93	30.11
自己資本利益率	(%)	△0.96	4.26	3.35
株価収益率	(倍)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,034	43,038	52,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,427	△16,492	△7,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△79,063	△19,882	△43,183
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,358	17,043	19,334
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,027 (426)	1,876 (1,739)	1,884 (1,775)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。)に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の主要な連結経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。なお、当期純損失の計上は、主に統合法附則第3条第3項に基づく関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))との吸収分割に係る分割移転損失23,048百万円を計上したことが主な要因であります。

5. 第2期において、平成25年10月1日をみなし取得日として大阪国際空港ターミナル(株)(以下、「第一部 企業情報」において「OAT」という。)の株式を取得し、新たに同社及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

6. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	78,066	112,749	126,648
経常利益 (百万円)	7,661	5,841	10,870
当期純利益 (百万円)	3,926	3,489	6,301
資本金 (百万円)	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	10,926,664	10,926,664	10,926,664
純資産額 (百万円)	556,967	560,456	567,182
総資産額 (百万円)	1,081,600	1,161,787	1,238,017
1株当たり純資産額 (円)	50,973.22	51,292.55	51,908.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	478.52	319.32	576.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.49	48.24	45.81
自己資本利益率 (%)	1.41	0.62	1.12
株価収益率 (倍)	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—
従業員数 (人)	387 (55)	403 (53)	421 (53)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、統合法に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港(株) (現 関西国際空港土地保有(株)) 及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の提出会社の経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。

4. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

平成23年 5月	統合法が国会で可決・成立
平成24年 4月	統合法に基づき、当社設立
5月	当社を吸収分割承継会社、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）を吸収分割会社とする吸収分割契約を締結
7月	国、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）並びに(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を当社が承継 関西国際空港土地保有㈱ 他 6社を連結子会社化
10月	関西国際空港第2ターミナルビルがオープン
平成25年 1月	2期南側貨物地区整備事業着手
1月	関西国際空港施設エンジニア㈱を存続会社、関西国際空港給油㈱を消滅会社とする吸収合併契約を締結
4月	関西国際空港施設エンジニア㈱が関西国際空港給油㈱を吸収合併、商号を新関西国際空港エンジニアリング㈱に変更
10月	OATの株式を取得し同社及び同社グループ会社を連結子会社化
12月	OATの株式を追加取得し完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社2社により構成されており、関西国際空港及び大阪国際空港を中心とした空港運営事業及び商業事業、並びに関西国際空港における鉄道事業を主に行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

次の各事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載していません（以下では、「その他」として区分しております。）。

#### (空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

#### (商業事業)

当社は、関西国際空港及び大阪国際空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、損害保険代理業等の事業を行っております。

#### (鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線を敷設して当該鉄道線を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

#### (OATグループ)

OAT並びにその連結子会社10社及び関連会社2社（以下、「第一部 企業情報」において「OATグループ各社」という。）が行っている事業を一つの報告セグメントとしております。主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っており、連結子会社及び関連会社においては以下の事業を行っております。

- ① 大阪国際空港ターミナル株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビル等の賃貸・管理・運営、飲食物・物品販売事業及びその他付帯事業を行っております。
- ② 関西国際空港産業株式会社では、飲食・物販店等の運営及び卸売業等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港サービス株式会社では、各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等の事業を行っております。
- ④ 空港施設管理株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル等の清掃及び施設の警備業務等の事業を行っております。
- ⑤ 空港エンジニアリング株式会社では、各種工事の請負、設計・施工監理等の事業を行っております。

- ⑥ 国際航空旅客サービス株式会社では、インフォメーション業務、ホテル事業、労働者派遣事業等の事業を行っております。
- ⑦ 株式会社関西エアカーゴセンターでは、関西国際空港における航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。
- ⑧ KAB ビジネスサポート株式会社では、貸金業（グループファイナンス）等の事業を行っております。
- ⑨ CKTS株式会社では、関西国際空港・東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
- ⑩ 羽田エアグランドハンドリング株式会社では、東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
- ⑪ AEメンテナンス株式会社では、建物の保全並びに各種設備の保守、運転管理等の事業を行っております。
- ⑫ 日航関西エアカーゴ・システム株式会社では、航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。
- ⑬ ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社では、航空会社のグランドハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。

(その他)

- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有、管理及び賃貸事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※1 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

※2 関西国際空港土地保有㈱は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡 田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業、情報処理システ ムの運用・管理等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務 等)	100.0	警備・消防・防災・駐 車場業務委託等 役員の兼任 4名
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務、 給油施設の運営事業等)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務、給油施設運営 業務委託 役員の兼任 3名
株式会社関西エアポート エージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代 理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管 理・賃貸)	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 8名
大阪国際空港 ターミナル株式会社	大阪府 豊中市	1,200	OATグループ (不動産賃貸業、飲食物・物品販 売事業等)	100.0	土地の賃貸等 役員の兼任 2名
関西国際空港産業 株式会社	大阪府 豊中市	300	OATグループ (飲食・物販店の運営、卸売業 等)	100.0 (100.0)	関西国際空港における 飲食・物販店の運営委 託等
関西国際空港サービス 株式会社	大阪府 大阪市 北区	20	OATグループ (各種保険代理業、広告代理業、 ビジネスラウンジ運営業等)	100.0 (100.0)	—
空港施設管理 株式会社	大阪府 豊中市	13	OATグループ (清掃及び警備業務等)	100.0 (100.0)	大阪国際空港における 警備業務委託等
空港エンジニアリング 株式会社	大阪府 豊中市	50	OATグループ (各種工事の請負、設計・施工監 理等)	100.0 (100.0)	—
国際航空旅客サービス 株式会社	大阪府 豊中市	32	OATグループ (インフォメーション業務、ホテ ル事業、労働者派遣事業等)	100.0 (100.0)	—
株式会社関西エアカーゴ センター	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	100.0 (100.0)	—
KAB ビジネスサポート 株式会社	大阪府 豊中市	30	OATグループ (貸金業(グループファイナン ス)等)	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
CKTS 株式会社	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	建物の賃貸等
羽田エアグランドハンド リング株式会社	東京都 大田区	200	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
AEメンテナンス 株式会社	大阪府 豊中市	20	OATグループ (建物保全、各種設備保守、運転 管理等)	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	24.3 (24.3)	—
ジャパン・エアポート・ グランドハンドリング 株式会社	東京都 大田区	50	OATグループ (航空会社のグランドハンドリン グ業務等)	40.0 (40.0)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)及び関西国際空港産業(株)は特定子会社に該当してしております。
3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	合計
従業員数（人）	819 [163]	217 [253]	6 [1]	842 [1,358]	1,884 [1,775]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
421 [53]	39.9	8.1	7,587,595

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員数（人）	348 [44]	67 [8]	6 [1]	421 [53]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員（21人）は含まれておりません。  
 2. 臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4. 平均勤続年数は、吸収分割による事業承継前の関西国際空港(株)（現 関西国際空港土地保有(株)）における勤続年数を通算しております。  
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により、弱い動きもみられましたが、円安・株高の影響等により企業部門に改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いている状況でありました。

航空業界におきましては、ローコストキャリア（以下「LCC」という。）による更なる路線拡大や円高の是正による旅行費用の割安感の浸透等を背景に、アジアを中心に訪日外国人が大きく増加し、平成26年における年間の訪日外国人旅客数は過去最高の1,341万人となりました。

このような中、当社は経営統合3年目を迎え、また「戦略的成長プログラム」である中期経営計画の最終年度にあたる3年目として、マーケット重視の価格設定に向けた着陸料の引き下げをはじめとした料金戦略の実施、LCC需要の増加に対応するための関西国際空港第3ターミナルビルの供用開始に向けた取り組み、関西国際空港第1ターミナルビルのリノベーションによる商業施設の充実化、関西国際空港への早朝深夜アクセスの拡充、関西各主要都市からのアクセス料金の低廉化、大阪国際空港においてもプロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換等、計画の達成に向け、諸施策を着実に実行してまいりました。

関西国際空港におきましては、LCCをはじめとした新規就航・増便により夏期・冬期ともに国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移いたしました。

商業分野につきましては、外国人旅客数が過去最高となったこともあり、免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等を中心に売上が増加いたしました。また、開港20周年を迎える節目の時期にあたり、平成26年3月より、「快適な空間の創造」、「利便性・機能性の向上」、「魅力ある商業エリアの創造」をコンセプトとした『関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション』に着手し、旅客ターミナルビルの抜本的な魅力向上を図りました。開港20周年の記念日にあたる平成26年9月4日には、第一次オープンとして、ブランドブティックのほか、韓国コスメ等を豊富に取り揃えた免税店や訪日外国人をターゲットとしたお土産店がオープンいたしました。さらに平成27年3月31日にはグランドオープンを迎え、新たに免税店が4店舗オープンし、出国審査を終えた後の免税ショッピングの選択肢がさらに拡がりました。

大阪国際空港におきましては、発着枠の上限もあり、航空機発着回数は前年並みとなりましたが、旅客数につきましては、長距離便の増便もあり、関西国際空港での国内線旅客数がLCC効果により増加する中でも、着実に増加しております。

また、大阪国際空港における商業分野につきましても、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで発揮し、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は153,822百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益44,261百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益は33,286百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、LCCをはじめとした新規就航・増便により夏期・冬期ともに国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移した結果、14.5万回と前年同期比8.8%増となりました。また、航空旅客数については、国際線では中国、台湾、香港等のアジア地域からの旺盛な需要を取り込めたこと等により、前年同期比12.2%増となり、外国人旅客数が過去最高を記録し、年度として初めて日本人旅客数を上回りました。また、国内線については、昨年に引き続きLCCの好調により、前年同期比7.4%増となりました。その結果、国際線・国内線の合計旅客数は14年ぶりに2,000万人を突破し、歴代2番目の水準となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、発着枠の上限もあり、13.9万回と前年並みとなりました。また、航空旅客数については、関西国際空港の国内線旅客数がLCC効果により増加する中でも堅調に推移し、前年同期比3.7%増となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は77,669百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は24,031百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### (商業事業)

商業事業は、外国人旅客数が過去最高になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は43,707百万円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は14,685百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

#### (鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は4,103百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は744百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

#### (OATグループ)

当社は、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得したことにより、OAT及びその連結子会社10社が当社の連結子会社に、その関連会社2社が当社の持分法適用関連会社になりました。これにより、前連結会計年度の下期より報告セグメントにOATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとする「OATグループ」を追加しております。

OATグループでは、当連結会計年度においても、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んでまいりました。このような状況を背景に、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は、28,340百万円（前年同期比102.4%増）、セグメント利益は4,797百万円（前年同期比319.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は19,334百万円（前連結会計年度末残高17,043百万円）で、期首より2,290百万円増加しております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52,788百万円となりました（前年同期は43,038百万円の獲得）。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、夏期・冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,354百万円となりました（前年同期は16,492百万円の使用）。これは主に、関西国際空港第1ターミナルビルリノベーションや関西国際空港第3ターミナルビル整備等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43,183百万円となりました（前年同期は19,882百万円の使用）。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が152,818百万円となる一方、借入金・社債による調達が109,635百万円となったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、主として空港運営事業、商業事業、鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

### (2) 販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
空港運営事業	77,669	103.7
商業事業	43,707	128.9
鉄道事業	4,103	102.4
OATグループ	28,340	202.4
合計	153,822	121.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸(株)	13,166	10.4	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度においては、総販売実績に対する販売割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、関西国際空港・大阪国際空港の両空港の将来への更なる飛躍をめざし、以下の様々な取り組みを実施し、両空港の成長を実現してまいります。

空港運営事業につきましては、関西国際空港においてピーチ・アビエーションをはじめとした拠点LCCの路線拡大を柱としながら、アジアの元気なLCCの新規就航・増便に積極的に取り組み、アジアの活力を取り込むゲートウェイとなるべく努力するとともに、航空需要の増加に対応すべく、平成28年度中に供用開始を予定しております第3ターミナルビルの整備も着実に進めてまいります。フルサービスキャリアにつきましても、アジア地域をはじめとして、ネットワークの拡充に努めつつ、欧米路線の充実に向けて、地元自治体や経済界と連携しながらネットワーク拡充に努めてまいります。

また、航空ネットワークの拡充により、増加しておりますインバウンド旅客の受け入れ態勢につきましても、強化を図っていきたくと考えております。保安検査場ブースの増設、入国審査場におけるファーストレーンの設置、案内サービス・アクセスの24時間化等を押し進めることで、よりお客様に選ばれる空港をめざしてまいります。

貨物につきましては、平成26年4月のフェデックスによる北太平洋地区ハブ開業や特区制度の活用、「関西・食・輸出推進事業協同組合」の設立等、「創貨」・「集貨」・「通貨」の取り組みを行うことにより、ネットワークの拡大、新たなエアライン、貨物事業者等による拠点化をめざし、貨物量の増加に繋げてまいります。

大阪国際空港におきましては、プロペラ機枠の低騒音機枠化を着実に進め、国土交通省や地元自治体、地域住民等の関係者と調整を行いながら、周辺環境に配慮しつつ都市型空港として有効活用を図ってまいります。

商業事業につきましては、関西国際空港のターミナルリノベーションが平成27年3月に完了いたしました。本リノベーションによって、より魅力的になった商業施設を活用することで、商業事業を強化させていきたいと考えております。

大阪国際空港におきましても、OATとの合併を円滑に行い、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループ内で活かし、ターミナル運営の改善等に役立て、両空港の統合シナジー効果を発揮してまいります。

当社グループとしましては、これらの施策を着実に推進し、両空港の事業価値の向上に努めてまいります。また、「完全民間運営化」に向けて、政府の成長戦略（日本再興戦略）にもあります、公共インフラのコンセッションの先駆けとなる両空港のコンセッションの実現により、関西国際空港のわが国の国際拠点空港としての機能の再生・強化及び両空港の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図り、わが国の国際競争力の強化及び関西経済の活性化に寄与することに努めてまいります。

コンセッションにつきましては、平成26年11月12日に「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等募集要項等」を関心表明を受け付けた者に配布し、平成27年6月には第一次審査の結果、「オリックス、ヴァンシ・エアポートコンソーシアム（ORIX・VINCI Airports Consortium）」が第一次審査を通過したと発表したところであります。平成27年度中に新会社への事業移管をめざし、着実に手続きを進めていきたくと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループでは、これらのリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社は、統合法に基づき、平成24年4月1日に設立されました。

当社の事業活動は、統合法のほか、航空法、空港法、鉄道事業法等の関連法規により規制を受けております。

統合法では、当社の目的（第6条）及び事業の範囲（第9条）を定義するとともに、政府が当社の発行済株式の総数を保有すること（第7条）を規定しております。また、代表取締役等の選定等の決議（第21条）、毎事業年度の事業計画の策定（第22条）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第23条第1項）、重要な財産の譲渡（第24条）、会社の定款の変更（第25条）等に関して国土交通大臣の認可が必要となります。

航空法では、空港又は航空保安施設の設置（第38条）及び変更（第43条）に関して、国土交通大臣の許可が必要とされ、空港法では、空港供用規程の制定又は変更したとき（第12条）、着陸料等の料金を定めようとするとき（第13条）は、国土交通大臣に届け出なければならないとされています。

また、当社は鉄道事業法第2条第4項に規定する第三種鉄道事業の許可を受けた者であるため、鉄道事業会計規則に基づく区分会計を行っております。

##### (2) 補給金制度について

平成14年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、「関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保有株式会社）については、現在の特殊会社としての経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、安定的な経営基盤を確立するため、経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達の円滑化を図ることとする。」とされました。この閣議決定を踏まえた翌18日の財務大臣と国土交通大臣との合意においては、「関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保有株式会社）の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すため、新たな補給金制度を設けることとし、毎年度の予算の範囲において継続的に措置する。」とされました。これを受けて、政府から当社に対して、平成15年度から平成21年度において各年度90億円、平成22年度及び平成23年度については75億円の補給金が投入されておりました。

平成22年5月、国土交通省の成長戦略会議においてバランスシート改善による関西国際空港の積極的強化のため、大阪国際空港の事業価値や不動産価値を含めてフル活用するとされ、関西国際空港を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生させる旨の報告書が出されました。これを受け、平成23年5月に統合法が国会で可決・成立し、平成24年4月1日に当社は設立され、同年7月より関西国際空港と大阪国際空港の一体的な運営を行っております。同年7月13日には、補給金によらない自立した経営を行い、平成27年度には補給金からの脱却を目指すべく、平成26年度までの成長目標を掲げた「経営戦略」を、同年10月24日には「経営戦略」をベースにした「戦略的成長プログラム」を発表いたしました。

なお、平成23年12月21日の財務大臣と国土交通大臣との合意において、「コンセッションを実施するまでの間、引き続き毎年度の予算の範囲内において必要最小限度の補給金を措置する。」とされ、これを受けて、政府から当社に対して、平成24年度においては69億円、平成25年度においては40億円、平成26年度においては20億円の補給金が投入されました。平成27年度につきましては、政府予算に当社への補給金は計上されておられません。

##### (3) コンセッションの実施について

統合法において、当社は両空港に係る公共施設等運営権の設定を適時に、かつ、適切な条件で実施することとされており、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」においても、可能な限り速やかにコンセッションの実現を図ることとされております。

当社は、出来るだけ速やかなコンセッションの実施に向け、必要な準備を進めており、平成26年7月25日に運営事業の概要やスケジュールなどを盛り込みましたコンセッションに係る実施方針を公表し、同年9月26日に「特定事業の選定」を行うとともに、同年11月より募集要項等の配布を開始しました。また、同年12月には参加資格審査結果を公表、平成27年6月には第一次審査の結果、「オリックス・ヴァンシ・エアポートコンソーシアム（ORIX・VINCI Airports Consortium）」が第一次審査を通過したとの発表を行うなど、事業者選定作業を進めております。

なお、コンセッションの実施については、市況や買い手の状況等に影響されます。

(4) 金利変動の影響について

当社は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行っております。（当連結会計年度末における当社グループの有利子債務残高：（額面）9,108億円）

よって、今後の金利動向及び格付の変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海上空港としての特性について

関西国際空港は、空港周辺における航空機の騒音問題の抜本的な解決を図るため、大阪府泉州沖約5キロメートルの軟弱な地盤の上に建設されました。このため、長期的な地盤沈下が生じることが予め想定されており、当社グループでは様々な対策を取っております。

例えば、旅客ターミナルビル等の建物に対してジャッキアップシステムが予め組み込まれており、不同沈下の状況に応じて建物の柱をジャッキアップし、床面を水平に保つよう維持管理を行っております。

当社グループでは、今後とも沈下の状況などを監視するとともに、各施設が機能を十分発揮できるよう適宜適切な維持管理を行っていくこととしております。

また、海上空港の特性ゆえの台風などの自然災害に対して1期島では三つの抜本的な対策を行っております。一つ目は集中豪雨に対応した雨水排水ポンプの設置、二つ目は台風時等の高波に対応した護岸の補強及び政府機関等で想定されている南海トラフ巨大地震発生時の津波に対応する防潮堤築造、三つ目は高潮や異常潮位による地下水位上昇を防止するための空港島周囲を囲む止水壁の設置です。

なお、当社グループでは、これらの維持管理に要する費用等を踏まえた上で長期的な経営の見通しを立てておりますが、当該地盤沈下の状況や空港周囲の潮位上昇の状況、及び自然災害の想定見直しの状況などによっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

当社グループを取り巻く環境において、今後、原油価格の変動並びに国際情勢、特に東アジア諸国の情勢の変化により関西国際空港及び大阪国際空港における旅客数や発着回数が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会不安や紛争・テロ等による国際情勢の変化、伝染病等の発生・拡大についても、旅客数や発着回数の減少につながる要因として認識しております。

(7) 顧客情報の漏洩に関するリスクについて

当社グループでは、航空機の利用、空港内の施設利用及び空港アクセス時等において各種特典を提供する「KIX-ITMカード」の顧客情報のほか、その他の事業に係わる顧客から得た顧客情報についても保管・管理しております。

当社グループでは、かかる情報の漏洩が生じないよう万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）との賃貸借契約

当社は、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）との間で行う「賃貸借契約」の締結について、平成24年6月29日に会社法第348条第2項における承認を受けております。なお、当該契約の主な内容は以下のとおりであります。

契約会社：新関西国際空港株式会社

契約相手方：関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）

賃貸借物件：関西国際空港用地及び同空港用地の管理に必要となる構築物

契約内容：関西国際空港の設置及び管理等の事業に使用することを目的とする当該物件の賃貸借契約

契約締結日：平成24年6月29日

賃貸借期間：平成24年7月1日から平成72年3月31日まで

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,973,971百万円、負債合計は1,168,266百万円、純資産合計は805,704百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は43,109百万円で、前連結会計年度末より5,073百万円増加しており、固定資産は1,930,861百万円で前連結会計年度末より16,335百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,549,294百万円、建物及び構築物が347,522百万円であります。資産合計は1,973,971百万円で、前連結会計年度末より11,261百万円減少しております。

#### (負債の部)

負債合計は1,168,266百万円で、前連結会計年度末より35,989百万円減少しております。このうち、有利子負債については、短期借入金が6,600百万円増加したものの、社債が8,714百万円、長期借入金金が33,370百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で35,549百万円減少しました。

#### (純資産の部)

純資産合計は805,704百万円で、前連結会計年度末より24,727百万円増加しております。

### (2) 経営成績の分析

当社は、前連結会計年度において、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、新たにOATグループ各社を当社の連結対象としたため、前連結会計年度の業績には、OATグループ各社の上期の業績は含まれておりません。

#### ① 営業収益

当連結会計年度における営業収益は153,822百万円と、前連結会計年度に比べ26,995百万円の増収となりました。これは主に、外国人旅客数が過去最高となったことや、LCCをはじめとした新規就航・増便等により、旅客サービス施設使用料収入や免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等が好調に推移したことによるものであります。

#### ② 営業費用

当連結会計年度における営業費用は109,560百万円と、前連結会計年度に比べ15,347百万円の増加となりました。これは主に、直営事業収入の増加に伴う売上原価の増加等によるものであります。営業費用の内訳は、売上原価26,721百万円、施設運営費41,186百万円、販売費及び一般管理費16,540百万円及び減価償却費25,111百万円であります。

#### ③ 営業利益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は44,261百万円と、前連結会計年度に比べ11,647百万円の増益となりました。

#### ④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、政府補給金収入等により2,287百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については13,263百万円となりました。

#### ⑤ 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は33,286百万円と前連結会計年度に比べ11,408百万円の増益となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益に58百万円、特別損失に1,137百万円計上いたしました。特別利益の主な内容は寄付金受入額36百万円であり、特別損失の主な内容は固定資産除却損1,130百万円であります。

⑦ 当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は32,207百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は19,591百万円と前連結会計年度に比べ4,342百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、空港運営事業を中心に全体で13,132百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

空港運営事業においては、航空貨物の市場拡大に対応するため、2期南側貨物上屋関連整備等の実施により、設備投資額は7,654百万円となりました。

商業事業においては、空港利用者の更なる利便性・快適性向上を図るため、関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション等の実施により、設備投資額は4,526百万円となりました。

鉄道事業、OATグループにおいては、経常的な整備工事等の実施により、設備投資額は各々110百万円、840百万円となりました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、2期南側貨物上屋及び関連施設があります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (大阪府泉佐野市他)	空港運営事業 及び商業事業	関西国際空港 施設	278,847	9,032	34 (1)	3,759	291,673	322 [38]
伊丹空港本部 (大阪府豊中市他)	空港運営事業 及び商業事業	大阪国際空港 施設	11,832	857	126,309 (3,511)	150	139,150	91 [12]
鉄道 (大阪府泉佐野市他)	鉄道事業	鉄道施設	45,895	33	3 (0)	31	45,963	6 [1]
東京事務所 (東京都港区)	空港運営事業	事務所	1	—	— (—)	—	1	2 [2]
従業員宿舎 (大阪府貝塚市他)	空港運営事業	宿舎	501	—	259 (16)	1	761	—

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
				建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
関西国際空港 熱供給株式会社	本社（大阪府 泉南郡田尻 町）	空港運 営事業	熱供給設備	3,511	1,864	—	2	5,377	15 [1]
関西国際空港 土地保有株式会社	本社（大阪府 泉佐野市）	—	土地	—	—	1,420,086 (10,351)	—	1,420,086	—
大阪国際空港 ターミナル株式会社	本社（大阪府 豊中市）	OAT グループ	大阪国際空港 施設	6,275	68	966 (16)	210	7,521	40 [—]
関西国際空港産業 株式会社	本社（大阪府 豊中市）	OAT グループ	事業所	287	—	1,411 (9)	55	1,754	160 [697]

##### (3) 在外子会社

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に存せず、開示の対象とすべきものではありません。

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
2. 提出会社の本社は大阪府泉佐野市に、関西国際空港施設は大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町及び泉南市に所在する施設です。  
伊丹空港本部は大阪府豊中市に、大阪国際空港施設は主に兵庫県伊丹市、大阪府豊中市及び池田市に所在する施設です。  
鉄道施設は、関西空港駅連絡橋及びびりんくうタウン駅までの駅舎、軌道であります。
3. 建設仮勘定5,125百万円は含んでおりません。
4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。  
なお、関西国際空港土地保有(株)の従業員数については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割承継会社とし、関西国際空港土地保有(株)を吸収分割会社とする吸収分割を行ったことにより、関西国際空港土地保有(株)従業員は全て当社に移り、また同社業務を当社は受託していることから、従業員数は0人であります。
5. 関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、適切な空港の運営・管理を行うと共に、当社は統合法第22条の事業計画に基づき、関西国際空港第3旅客ターミナルビルの新築工事等を行うこととしております。

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地 (注)1	セグメント の名称	設備の内容		投資予定 金額(注)2 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了 予定年月(注)4		完成後の 増加能力 (注)5
				主な内容			着手	完了	
新関西国際空港株式会社	大阪府 泉佐野市	空港運営 事業	空港基本施設	関西国際空港 2期島エプロン 工事等 大阪国際空港 エプロン工 事・誘導路改 良工事等	5,464	自己資金及 び社債発行 資金(注)3	—	—	—
			航空保安施設	関西国際空港 2期島航空灯 火工事 大阪国際空港 航空灯火工事	1,222		—	—	—
		空港運営 事業及び 商業事業	空港機能施設 及び利 便施設	関西国際空港 第3旅客ター ミナルビル新 築工事 第1旅客ター ミナルビルリ ノベーション 工事等	7,160		—	—	—

(注) 1. 記載した所在地は、本社所在地であり、設備の内容に記載した工事等に係る所在地は、関西国際空港については、大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町及び泉南市、大阪国際空港については、主に兵庫県伊丹市、大阪府豊中市及び池田市であります。

2. 消費税等が含まれており、百万円未満の金額を四捨五入して表示しております。

3. 今後発行を予定する社債により資金調達するものであります。

4. 記載した施設には複数の設備の建設・改良工事が含まれているため、着手及び完了の時期は記載しておりません。

5. 関西国際空港2期島エプロン工事、関西国際空港2期島航空灯火工事、関西国際空港第3旅客ターミナルビル新築工事及び第1旅客ターミナルビルリノベーション工事等について、当該設備は他の設備との複合的な運用により機能を発揮するものであり、完成後の増加能力は算定できないため、記載しておりません。

また、大阪国際空港エプロン工事・誘導路改良工事等及び大阪国際空港航空灯火工事は、修繕・更新による本来機能の回復・維持を目的としておりますので、記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全議決権株式</li> <li>単元株式数の定めはありません。</li> <li>当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。</li> </ul>
計	10,926,664	10,926,664	—	—

(注) 発行済株式数は全て現物出資（統合法に基づく国（国土交通大臣及び財務大臣）並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円（平成24年7月1日現在帳簿価額））によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日(注)	9,000	9,000	300	300	155	155
平成24年7月1日(注)	10,917,664	10,926,664	299,700	300,000	252,885	253,041

(注) 平成24年4月1日の増加は、統合法附則第2条第6項から第8項の規定に基づき、国（国土交通大臣及び財務大臣）が行った現物出資に対する発行であり、また平成24年7月1日の増加は統合法附則第5条第6項から第9項の規定に基づき、国（国土交通大臣及び財務大臣）並びに(独)空港周辺整備機構が行った現物出資に対する発行であります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(株)	10,926,664	—	—	—	—	—	—	10,926,664	—
所有株式数の割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—

## (7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	—	10,926,664	100.00

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,926,664	—	—
総株主の議決権	—	10,926,664	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載され、又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款で定めておりますが、当社グループでは多額の債務を有し、「関西国際空港の整備に要した費用に係る債務の早期の確実な返済」を会社の責務の一つとしていることから、まずは債務の返済を優先させてまいります。

なお、当社は統合法第25条の規定により、剰余金の配当その他の剰余金の処分について、国土交通大臣の認可を受ける必要があります。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼CEO	安藤 圭一	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成21年4月 株式会社三井住友銀行取締役 兼専務執行役員 企業審査部・融資管理部担当役員 平成22年4月 同 代表取締役 兼副頭取執行役員 平成24年4月 新関西国際空港株式会社代表取締役社長 平成24年7月 同 代表取締役社長 兼CEO(現任)	(注) 1	—
代表取締役会長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社) 入社 平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 代表取締役会長(現任)	(注) 1	—
代表取締役副社長	春田 謙	昭和23年6月29日生	昭和47年4月 運輸省(現 国土交通省) 入省 平成17年8月 国土交通省大臣官房長 平成18年7月 同 国土交通審議官 平成20年7月 同 事務次官 平成21年7月 同 顧問 平成22年4月 株式会社損害保険ジャパン 顧問 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 代表取締役副社長(現任)	(注) 1	—
専務取締役 兼専務執行役員	安部川 信	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成21年6月 同 執行役員京都支店長 兼お客様本部長付 兼火力事業本部長付 平成24年4月 新関西国際空港株式会社取締役 平成24年6月 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港給油株式会社(現 新関西国際空港 エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長 " 関西国際空港施設エンジニア株式会社(現 新関 西国際空港エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 専務取締役 兼専務執行役員(現任)	(注) 1	—
専務取締役 兼専務執行役員	新堂 秀治	昭和21年2月15日生	昭和44年4月 関西国際空港ビルディング株式会社(現 大阪国 際空港ターミナル株式会社) 入社 平成10年6月 同 常務取締役 平成14年6月 同 専務取締役 平成16年6月 同 取締役副社長 平成18年4月 大阪国際空港ターミナル株式会社代表取締役社長 平成24年6月 同 取締役会長 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 専務取締役 兼専務執行役員(現任)	(注) 1	—
常務取締役 兼常務執行役員	加藤 芳充	昭和25年11月13日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 株式会社住友金属小倉取締役 平成18年4月 同 常務取締役 平成19年4月 同 専務取締役 平成20年4月 同 代表取締役社長 平成24年1月 住友金属工業株式会社常務執行役員 棒鋼・線材カンパニー長 兼小倉製鉄所長 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注) 1	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 兼常務執行役員	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 大蔵省（現 財務省）入省 平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保有株式会社）常務取締役 兼常務執行役員 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 常務取締役 兼常務執行役員（現任）	(注) 1	—
常務取締役 兼常務執行役員	志村 格	昭和31年6月29日生	昭和56年4月 運輸省（現 国土交通省）入省 平成17年8月 国土交通省航空局監理部国際航空課長 平成19年7月 同 大臣官房参事官（総合政策局（国際企画）） 平成20年10月 同 大臣官房審議官（総合政策局（国際）） 平成23年9月 同 観光庁観光地域振興部長 平成24年4月 同 観光庁審議官 平成24年9月 同 観光庁次長 平成25年6月 新関西国際空港株式会社 取締役 兼執行役員 平成26年6月 同 常務取締役 兼常務執行役員（現任）	(注) 1	—
取締役 兼執行役員	鈴木 慎也	昭和30年11月14日生	昭和55年4月 運輸省（現 国土交通省）入省 平成20年6月 関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保有株式会社）二期施設整備部長 平成21年4月 同 施設管理部長 平成23年6月 同 技術統括 兼施設管理部長 平成24年6月 関西国際空港セキュリティ株式会社 代表取締役社長（現任） 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 取締役 兼執行役員（現任）	(注) 1	—
取締役 兼執行役員	村上 玉樹	昭和34年4月7日生	昭和57年4月 運輸省（現 国土交通省）入省 平成17年8月 国土交通省海事局船員政策課長 平成19年7月 同 東北運輸局次長 平成21年7月 同 港湾局総務課長 平成22年9月 同 海上保安庁第七管区海上保安本部次長 平成23年10月 同 海上保安庁総務部参事官（警備救難部） 平成24年8月 同 海上保安庁第一管区海上保安本部長 平成26年6月 新関西国際空港株式会社 取締役 兼執行役員（現任）	(注) 1	—
常勤監査役	北尾 保博	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成16年4月 同 経理税務センター所長 平成19年6月 株式会社オージック（現 大阪ガスファイナンス株式会社）監査役 平成24年6月 関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保有株式会社）常勤監査役（現任） 平成24年7月 新関西国際空港株式会社常勤監査役（現任）	(注) 2	—
監査役（非常勤）	門口 正人	昭和21年1月1日生	昭和46年7月 判事補（大阪地方裁判所）任官 平成15年12月 東京高等裁判所判事部総括 平成19年2月 東京家庭裁判所所長 平成21年8月 名古屋高等裁判所所長官 平成23年3月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 （現任） 平成23年4月 明治大学法科大学院特任教授（現任） 平成24年4月 新関西国際空港株式会社監査役（現任） 平成25年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行監査委員会委員 （現任） 平成26年4月 昭和女子大学理事（現任）	(注) 3	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	井上 博司	昭和30年7月10日生	昭和55年4月 大阪府入庁 平成19年4月 同 水道部副理事 兼経営企画課長 平成22年4月 同 福祉部次長 平成24年3月 同 環境農林水産部理事 平成24年4月 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所副理事長 平成26年4月 大阪府会計管理者 兼会計局長 (現任) 平成26年6月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	岩橋 良晃	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 和歌山県入庁 平成19年4月 同 東京事務所次長 平成20年4月 同 商工観光労働部商工労働政策局商工振興課長 平成21年4月 同 福祉保健部福祉保健政策局子ども未来課長 平成24年4月 同 環境生活部環境政策局長 平成26年4月 同 会計管理者 (現任) 平成26年6月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	北川 稔男	昭和30年9月5日生	昭和54年4月 兵庫県入庁 平成19年4月 同 産業労働部産業振興局企業立地課長 平成20年4月 同 農政環境部農政企画局総務課長 兼人事管理員 平成22年4月 同 農政環境部農政企画局長 兼危機管理員・産業労働部参事 平成25年4月 同 中播磨県民局長 平成26年4月 同 中播磨県民センター長 平成27年4月 同 会計管理者 (現任) 平成27年6月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	白石 真澄	昭和33年11月6日生	平成元年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 平成13年4月 同 社会研究部門主任研究員 平成18年4月 東洋大学経済学部社会経済システム学科教授 平成19年4月 関西大学政策創造学部教授 (現任) 平成25年6月 旭化成株式会社社外取締役 (現任) 平成26年6月 中日本高速道路株式会社監査役 (現任) 平成27年6月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任)	(注) 3	—
計					—

(注) 1 : 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 : 平成24年7月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 : 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 : 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 : 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 : 監査役北尾保博、門口正人、井上博司、岩橋良晃、北川稔男及び白石真澄は、社外監査役であります。

7 : 当社では執行役員制度を導入しており、執行役員 (取締役を除く) 及びその担当は次のとおりであります。

執行役員：山口 勝弘 (経営戦略、国際・事業連携)

執行役員：田中 豊 (安全推進、地域調整)

執行役員：岡田 信一郎 (コンセッション)

執行役員：住田 弘之 (航空営業)

執行役員：後藤 潔 (ターミナル営業)

執行役員：平野 茂 (技術・施設 (橋梁等鉄道施設管理・鉄道安全推進) 関係、安全統括管理者)

執行役員：山本 雅章 (伊丹空港不動産活用、地域共生、伊丹空港PTB等の改修・運営関係業務)



## ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、統合法をはじめとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

### <内部統制システムの整備に関する基本方針>

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。
  - ・ 個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために情報セキュリティポリシー等を策定するとともに、情報セキュリティポリシーの運用状況の管理を行う会議体を設置する。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、規則・指針の制定、研修・訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
  - ・ リスク管理の実効性を確保するための会議体を設置する。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 業務の有効性と効率性を図る観点から、重要事項については常務会にて審議及び決定をし、法令又は定款に定める事項及び特に重要な事項については取締役会において決定をする。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。
  - ・ 取締役会等での決定にもとづく業務執行は、組織規程及び専決規程において明確化された職務分掌及び権限に基づき、各部署において執行する。
  - ・ 事務の電子化のより一層の推進により業務の効率化を図る。
  - ・ 経営効率化の担当取締役及び担当部門を中心として、効率的な業務改善を推進する。
- (4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 企業行動指針、役職員倫理規程、公益通報処理規程等の規則を制定し、使用人への研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する会議体を設置する。
  - ・ 会計検査院等の外部機関による検査等を受検するとともに、内部監査部門による監査を実施する。
  - ・ 使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する窓口を設置する。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ①子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
    - ・ グループ会社に関する経営計画等の一定の重要事項について意見交換を行う会議体を設置し、定期的開催する。
    - ・ 役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。
  - ②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・ グループ会社で災害・事故等のリスクが発生した場合におけるグループ会社から当社への緊急時報告体制に関する指針を制定する。
  - ③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・ グループ全体の経営計画を策定し、事業年度ごとのグループ各社の重点経営目標を定める。
  - ④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ・ グループ会社に対する内部監査並びに監査役及び会計監査人による調査を実施する。
    - ・ コンプライアンスに関する規則類及び法令違反行為に関する通報等の窓口をグループ全体で共有し、グループ会社の使用人等に対し、コンプライアンス意識の醸成を図る施策を実施する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役を補助するため監査室を設置し、専属の使用人を配置する。
  - ・ 当該使用人は、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査室の使用人は、監査役の指揮を受けて職務を行うものとし、その人事考課については監査役が行う。
  - ・ 監査室の使用人の人事異動について監査役の同意を得る。
- (8) 監査役の第6号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・ 監査室の使用人は、もっぱら監査役の指揮命令に従う。
- (9) 監査役への報告に関する体制
  - ①取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
    - ・ 監査役は、取締役会、常務会等重要な会議への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。
    - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。

・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められる場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。

②子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

・監査役は、グループ会社に対し、定期的に監査役ヒアリングを実施する。

・グループ会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社又はグループ会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。

・グループ会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・監査役へ報告を行った取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役・監査役等及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(11) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

・監査役職務の執行について生ずる費用等に充てるため、監査役との協議に基づき、毎年度予算措置を講ずる。

(12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の前承認を要する。

・監査役は、監査役監査を実施するため、必要があると認めるときは、代表取締役の承認を得て、監査室の使用人以外の使用人に監査役監査に関する調査その他の事務を補助させることができる。

また、財務報告等の信頼性につきましても社内規則を整備し、財務部内の各グループ等が互いに連携、牽制しながら業務に当たる制度を確立させているほか、その結果作成された財務報告は会計監査人による監査と、会計検査院による検査という、外部機関による監査を複数受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

### ③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については監査役6名で構成する監査役会で定めた監査役監査要綱に基づき、取締役会、常務会その他重要な会議への出席並びに当社及び子会社への定期的な監査役ヒアリング等を通じて、取締役職務執行を監査しております。

内部監査については、業務監査室(3名)が内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務が法令及び社内規定に則り適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施しております。なお、監査役監査、内部監査及び会計監査人による会計監査はより適正な監査業務を行うべく情報交換に努めております。

### ④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は吉村祥二郎及び奥村孝司であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等15名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

### ⑤ 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係の概要

監査役全員が社外監査役であり、当社との人的関係、当社株式の所有および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は、おりません。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑦ 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役	11名	189百万円	株主総会決議（平成24年6月27日）による報酬限度額年額250百万円以内
監査役 (うち、社外監査役)	2名 (2名)	20百万円 (20百万円)	株主総会決議（平成24年6月27日）による報酬限度額年額30百万円以内
合計	13名	209百万円	

(注) 上記の支給人員は、平成26年6月26日開催の第2回定時株主総会の終了をもって退任した取締役1名及び社外監査役2名、並びに同定時株主総会の翌日以降在任した取締役10名及び社外監査役5名のうち、当事業年度において実際に報酬を支給した人員数を記載しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	3	28	3
連結子会社	7	0	15	0
計	42	3	43	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともにコンフォート・レター作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう体制整備に努めているほか、監査法人主催他各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,357	19,661
売掛金	8,373	9,895
有価証券	2,654	2,602
商品	1,814	2,764
原材料及び貯蔵品	98	132
繰延税金資産	6,003	5,714
その他	1,735	2,338
流動資産合計	38,036	43,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 355,681	※1,※2 347,522
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 13,723	※1,※2 12,444
土地	1,550,047	1,549,294
建設仮勘定	10,521	5,125
その他（純額）	※2 2,461	※2 4,476
有形固定資産合計	1,932,434	1,918,863
無形固定資産		
投資その他の資産	707	700
投資有価証券	9,132	6,671
関係会社株式	※3 879	※3 898
退職給付に係る資産	363	632
繰延税金資産	3,010	2,143
その他	668	952
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	14,054	11,297
固定資産合計	1,947,196	1,930,861
資産合計	1,985,233	1,973,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,702	2,437
短期借入金	800	7,400
1年内償還予定の社債	※4 93,807	※4 71,400
1年内返済予定の長期借入金	40,634	34,535
未払法人税等	3,389	4,911
賞与引当金	969	1,016
ポイント引当金	16	24
その他	19,465	24,093
流動負債合計	160,783	145,818
固定負債		
社債	※4 705,712	※4 719,404
長期借入金	324,484	289,933
退職給付に係る負債	4,584	4,444
役員退職慰労引当金	2	-
繰延税金負債	700	747
その他	7,988	7,917
固定負債合計	1,043,473	1,022,448
負債合計	1,204,256	1,168,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	21,281	41,314
株主資本合計	574,322	594,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	7
退職給付に係る調整累計額	28	22
その他の包括利益累計額合計	△10	29
少数株主持分	206,664	211,318
純資産合計	780,976	805,704
負債純資産合計	1,985,233	1,973,971

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	126,827	153,822
営業費用		
売上原価	18,012	26,721
施設運営費	39,139	41,186
販売費及び一般管理費	※1 12,213	※1 16,540
減価償却費	24,847	25,111
営業費用合計	94,213	109,560
営業利益	32,614	44,261
営業外収益		
受取利息	43	60
受取配当金	2	6
持分法による投資利益	66	59
政府補給金収入	4,000	2,000
その他	255	161
営業外収益合計	4,366	2,287
営業外費用		
支払利息	14,736	12,960
その他	366	303
営業外費用合計	15,103	13,263
経常利益	21,877	33,286
特別利益		
固定資産売却益	※2 201	※2 22
負ののれん発生益	10,643	-
寄付金受入額	※3 110	※3 36
特別利益合計	10,955	58
特別損失		
固定資産除却損	※4 514	※4 1,130
固定資産売却損	-	※5 6
特別損失合計	514	1,137
税金等調整前当期純利益	32,317	32,207
法人税、住民税及び事業税	4,832	6,789
法人税等調整額	△610	1,171
法人税等合計	4,221	7,961
少数株主損益調整前当期純利益	28,096	24,246
少数株主利益	4,161	4,654
当期純利益	23,934	19,591

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,096	24,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	45
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	※ △38	※ 39
包括利益	28,057	24,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,896	19,631
少数株主に係る包括利益	4,161	4,654

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
当期変動額				
当期純利益			23,934	23,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	23,934	23,934
当期末残高	300,000	253,041	21,281	574,322

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
当期変動額					
当期純利益					23,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	28	△10	4,020	4,010
当期変動額合計	△38	28	△10	4,020	27,945
当期末残高	△38	28	△10	206,664	780,976

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	21,281	574,322
会計方針の変更による累積的影響額			441	441
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	21,723	574,764
当期変動額				
当期純利益			19,591	19,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	19,591	19,591
当期末残高	300,000	253,041	41,314	594,356

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38	28	△10	206,664	780,976
会計方針の変更による累積的影響額			－		441
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38	28	△10	206,664	781,418
当期変動額					
当期純利益					19,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△5	39	4,654	4,694
当期変動額合計	45	△5	39	4,654	24,285
当期末残高	7	22	29	211,318	805,704

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,317	32,207
減価償却費	24,847	25,111
負ののれん発生益	△10,643	—
固定資産除却損	514	1,130
固定資産売却損益(△は益)	△201	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	47
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,942	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,221	283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△45	△66
支払利息	14,736	12,960
売上債権の増減額(△は増加)	△607	△1,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△617	△983
仕入債務の増減額(△は減少)	124	735
未払金の増減額(△は減少)	274	1,011
その他	2,934	166
小計	63,895	71,072
利息及び配当金の受取額	99	66
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	30
利息の支払額	△14,481	△13,047
法人税等の支払額	△6,474	△5,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,038	52,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,502	△100
有価証券の償還による収入	5,199	2,650
有形固定資産の取得による支出	△9,181	△9,864
有形固定資産の売却による収入	5,538	758
無形固定資産の取得による支出	△9	△95
固定資産の除却による支出	△325	△755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※1 △14,160	—
その他	△50	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,492	△7,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	139,600	24,900
短期借入金の返済による支出	△141,100	△18,300
長期借入れによる収入	19,980	—
長期借入金の返済による支出	△32,205	△40,649
社債の発行による収入	103,691	84,735
社債の償還による支出	△109,811	△93,810
その他	△36	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,882	△43,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,684	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	10,358	17,043
現金及び現金同等物の期末残高	※2 17,043	※2 19,334

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱、大阪国際空港ターミナル㈱

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、非連結子会社でありました㈱スカイデビューアカデミーは、当連結会計年度において清算終了しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム㈱、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング㈱

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

なお、持分法非適用の非連結子会社でありました㈱スカイデビューアカデミーは、当連結会計年度において清算終了しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

商 品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

##### ② 鉄道事業取替資産

取替法

##### ③ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

③未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が27百万円増加し、退職給付に係る負債が424百万円減少し、利益剰余金が441百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	370	370

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	99,586百万円	121,903百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	879百万円	898百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有(株))の財産を社債の一般担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役職員給与等	5,119百万円	6,640百万円
営業・運営委託費	1,196	2,243
賞与引当金繰入額	196	200
退職給付費用	194	95
ポイント引当金繰入額	0	8
貸倒引当金繰入額	—	0

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	201百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	0	2
計	201	22

※3. 寄付金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産の無償譲受	110百万円	36百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	211百万円
機械装置及び運搬具	97	61
その他	18	99
無形固定資産	1	2
固定資産撤去費用	333	755
計	514	1,130

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	—	0
計	—	6

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△59百万円	70百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△59	70
税効果額	21	△25
その他有価証券評価差額金	△38	45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	△10
税効果調整前	—	△10
税効果額	—	4
退職給付に係る調整額	—	△5
その他の包括利益合計	△38	39

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにOAT及びその連結子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,472百万円
固定資産	25,433百万円
負ののれん	△10,643百万円
流動負債	△5,587百万円
固定負債	△1,852百万円
株式の取得価額	27,823百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	13,662百万円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,160百万円

※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	17,357百万円	19,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△313	△327
現金及び現金同等物	17,043	19,334

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、OATグループに係る車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,274百万円	969百万円	304百万円

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,274百万円	1,112百万円	162百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	142百万円	142百万円
1年超	162百万円	20百万円
合計	304百万円	162百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	143百万円	142百万円
減価償却費相当額	143百万円	142百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,553
1年超	13,826
合計	16,379

(注) 前連結会計年度については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港運営事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券等であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、格付の高い債券や国債等を中心として運用しているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で32年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能です。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,357	17,357	—
(2) 売掛金	8,373	8,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,774	11,826	51
資産計	37,505	37,556	51
(1) 買掛金	1,702	1,702	—
(2) 短期借入金	800	800	—
(3) 社債 (*1)	799,519	836,243	36,724
(4) 長期借入金 (*2)	365,118	316,735	△48,383
負債計	1,167,140	1,155,480	△11,659

(\*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,661	19,661	—
(2) 売掛金	9,895	9,895	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,261	9,304	43
資産計	38,818	38,862	43
(1) 買掛金	2,437	2,437	—
(2) 短期借入金	7,400	7,400	—
(3) 社債 (*1)	790,804	832,688	41,883
(4) 長期借入金 (*2)	324,469	284,956	△39,512
負債計	1,125,112	1,127,482	2,370

(\*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額219,621百万円、時価167,904百万円、差額△51,716百万円。当連結会計年度の連結貸借対照表計上額212,342百万円、時価170,870百万円、差額△41,471百万円。）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	879	898
非上場株式	12	12
合計	892	911

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,357	—	—	—
売掛金	8,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,500	4,400	100	—
(2) 社債	1,000	3,850	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券 (社債)	150	150	—	—
合計	28,380	8,400	100	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,661	—	—	—
売掛金	9,895	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,400	3,000	100	—
(2) 社債	1,100	2,850	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券 (社債)	100	50	—	—
合計	32,157	5,900	100	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	—	—	—	—	—
社債	93,807	71,400	79,896	104,620	75,176	374,617
長期借入金	40,634	34,550	12,294	47,434	32,426	197,778
合計	135,241	105,950	92,191	152,054	107,603	572,396

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,400	—	—	—	—	—
社債	71,400	79,911	119,642	75,195	25,498	419,157
長期借入金	34,535	12,294	47,434	32,426	12,412	185,365
合計	113,335	92,205	167,076	107,622	37,911	604,523

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4,110	4,134	24
	(2) 社債	4,479	4,508	28
	(3) その他	50	50	0
	小計	8,639	8,693	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,002	1,001	△0
	(2) 社債	1,302	1,299	△2
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,304	2,301	△2
合計		10,943	10,995	51

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,606	3,626	20
	(2) 社債	4,451	4,474	22
	(3) その他	50	50	0
	小計	8,107	8,151	43
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	402	401	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	402	401	△0
合計		8,510	8,553	43

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	76	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	150	150	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	235	226	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	443	511	△68
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	151	152	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	595	664	△68
合計		831	890	△59

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 879百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	272	226	45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	272	226	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	328	361	△32
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	150	151	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	479	512	△33
合計		751	739	11

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 898百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,028百万円	3,865百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△451
会計方針の変更を反映した期首残高	2,028	3,414
連結の範囲の変更に伴う増加額	1,674	—
勤務費用	188	257
利息費用	39	28
数理計算上の差異の発生額	17	△21
退職給付の支払額	△81	△121
退職給付債務の期末残高	3,865	3,556

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	—百万円	2,066百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	1,979	—
期待運用収益	14	30
数理計算上の差異の発生額	29	155
事業主からの拠出額	63	129
退職給付の支払額	△20	△65
年金資産の期末残高	2,066	2,316

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,676百万円	2,421百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	489	—
退職給付費用	318	266
退職給付の支払額	△62	△115
退職給付に係る負債の期末残高	2,421	2,572

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,702百万円	1,684百万円
年金資産	△2,066	△2,316
	△363	△632
非積立型制度の退職給付債務	4,584	4,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,221	3,812
退職給付に係る負債	4,584	4,444
退職給付に係る資産	△363	△632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,221	3,812

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	188百万円	257百万円
利息費用	39	28
期待運用収益	△14	△30
数理計算上の差異の費用処理額	△12	△177
過去勤務費用の費用処理額	△10	△10
簡便法で計算した退職給付費用	318	266
確定給付制度に係る退職給付費用	508	333

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△10百万円
合計	－	△10

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	43百万円	33百万円
合計	43	33

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	53%	33%
株式	30	22
一般勘定	15	—
短期資金	2	45
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3～1.5%	0.73～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.6～7.4%	3.6～7.4%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	322百万円	331百万円
退職給付に係る負債	1,040	1,041
役員退職慰労引当金	18	54
未払事業税	323	428
減損損失	237	563
税務上の繰越欠損金	13,781	8,774
その他	4,278	3,373
繰延税金資産小計	20,002	14,568
評価性引当額	△10,426	△6,305
繰延税金資産合計	9,575	8,263
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	△437	△268
特別償却準備金	△262	△140
その他	△563	△743
繰延税金負債合計	△1,263	△1,152
繰延税金資産の純額	8,312	7,110

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,003百万円	5,714百万円
固定資産－繰延税金資産	3,010	2,143
固定負債－繰延税金負債	△700	△747

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.1	0.1
法人税等の特別控除	—	△0.4
負ののれん発生益	△12.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.9
評価性引当額の増減等	△13.2	△12.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	24.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は598百万円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

OATの株式取得による連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：大阪国際空港ターミナル株式会社

事業内容：不動産賃貸事業 / 大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビルの賃貸・管理・運営  
飲食・物品販売事業 / 大阪国際空港ターミナルビルでの飲食物・物品の販売  
付帯事業 / 広告媒体の管理・運営  
/ ビジネスラウンジの管理・運営 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年9月5日開催の臨時取締役会において、OATの株式取得に向けて調整していく方針を決議し、当該決議に基づき、平成25年10月31日にOAT発行済株式の67.7%を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、平成25年12月27日において、発行済株式の100.0%の取得を完了しております。

当社グループは、大阪国際空港及び関西国際空港の両空港の事業価値の最大化に資するために、両空港の空港運営事業者である当社がOATの株式を取得し、これまで以上に利用者の皆様の利便にかなった安全で効率的な空港機能を確保するため、一体的・総合的に取り組んでまいります。

また、基本コンセプトである「空を変える。日本が変わる。」のもと、OAT及びそのグループ会社を含めた当社グループが一丸となって今まで以上のサービス提供に努めることで、両空港の事業価値を高め、今後のコンセッションに向けた準備を更に加速させてまいります。

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

平成25年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

大阪国際空港ターミナル株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式の取得により、当社がOATの議決権の過半数を所有することになったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を平成25年10月1日としているため、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

27,823百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 27,823百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

10,643百万円

(2) 発生原因

時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものであります。

5. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	20,472百万円
固定資産	25,433百万円
合 計	45,906百万円

(2) 負債の額

流動負債	5,587百万円
固定負債	1,852百万円
合 計	7,439百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	12,265百万円
営業利益	1,413百万円
経常利益	1,506百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去等の調整を加えて算出された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報の差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

当社グループは、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OATグループ各社を連結対象としたことから、前連結会計年度の下期より報告セグメントを、従来の「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3区分に「OATグループ」を追加した4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	74,907	33,907	4,007	14,003	126,827	—	126,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,202	454	—	2,520	6,177	△6,177	—
計	78,110	34,362	4,007	16,523	133,004	△6,177	126,827
セグメント利益	19,667	11,283	512	1,143	32,605	8	32,614
セグメント資産	312,589	26,705	48,470	47,272	435,037	1,550,195	1,985,233
その他の項目							
減価償却費	19,864	1,701	2,554	727	24,847	—	24,847
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	869	869	—	869
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,886	315	190	326	8,718	530	9,248

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有㈱）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない当社の土地の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	77,669	43,707	4,103	28,340	153,822	—	153,822
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,419	914	—	9,263	13,597	△13,597	—
計	81,089	44,622	4,103	37,604	167,419	△13,597	153,822
セグメント利益	24,031	14,685	744	4,797	44,259	2	44,261
セグメント資産	302,344	30,103	46,159	51,055	429,662	1,544,309	1,973,971
その他の項目							
減価償却費	20,058	1,759	2,470	823	25,111	—	25,111
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	898	898	—	898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,654	4,526	110	840	13,132	—	13,132

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	13,166	空港運営事業及びOATグループ

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、OATグループにおいて10,643百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有) 直接 91.53	補給金の交付	政府補給金収入 (注1)	4,000	-	-
						資金の調達	長期借入金の返済 (注2)	43	長期借入金 (注2) (含1年内返済予定分)	332
						役員の転籍 4名				

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有) 直接 91.53	補給金の交付	政府補給金収入 (注1)	2,000	-	-
						資金の調達	長期借入金の返済 (注2)	43	長期借入金 (注2) (含1年内返済予定分)	289
						役員の転籍 4名				

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 政府補給金収入については、平成23年12月21日の財務大臣と国土交通大臣との合意において、「コンセッションを実施するまでの間、引き続き毎年度の予算の範囲内において必要最小限度の補給金を措置する。」とされ、平成25年度の政府予算として当社に対して補給金40億円、平成26年度の政府予算として当社に対して補給金20億円の投入を受けております。

(注2) 長期借入金は無利子であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有) 直接 91.53	資金の調達	長期借入金の返済（注）	4,145	長期借入金（注） (含1年内返済予定分)	146,110

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有) 直接 91.53	資金の調達	長期借入金の返済（注）	4,811	長期借入金（注） (含1年内返済予定分)	141,299

取引条件及び取引条件の決定方針

（注） 長期借入金は無利子であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	52,560円64銭	54,397円73銭
1株当たり当期純利益金額	2,190円47銭	1,793円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	23,934	19,591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	23,934	19,591
期中平均株式数 (千株)	10,926	10,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	780,976	805,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	206,664	211,318
(うち、少数株主持分 (百万円))	(206,664)	(211,318)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	574,312	594,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第46回社債	平成16年 6月16日	25,809 (25,809)	—	1.600	一般 担保	平成26年 6月16日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第47回社債	平成17年 6月17日	24,400	24,400 (24,400)	1.300	一般 担保	平成27年 6月17日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第48回社債	平成18年 8月30日	34,897	34,911	2.000	一般 担保	平成28年 8月30日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第49回社債	平成19年 6月29日	10,044	10,041	2.400	一般 担保	平成39年 6月29日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第50回社債	平成19年 8月31日	19,990	19,993	1.900	一般 担保	平成29年 8月31日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第51回社債	平成19年 8月31日	19,948	19,955	2.100	一般 担保	平成34年 8月31日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第52回社債	平成19年 10月29日	9,997 (9,997)	—	1.400	一般 担保	平成26年 10月29日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第53回社債	平成20年 1月24日	19,640	19,656	1.500	一般 担保	平成30年 1月24日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第54回社債	平成20年 6月24日	20,046	20,043	2.400	一般 担保	平成40年 6月23日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第55回社債	平成21年 3月25日	25,183	25,200	1.300	一般 担保	平成31年 3月25日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第56回社債	平成22年 2月25日	15,500	15,500	1.400	一般 担保	平成32年 2月25日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第57回社債	平成22年 12月14日	18,000	18,000	1.200	一般 担保	平成32年 12月14日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第58回社債	平成23年 5月30日	24,038	24,054	1.100	一般 担保	平成33年 5月28日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第59回社債	平成24年 3月26日	25,050	25,071	0.900	一般 担保	平成34年 3月25日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第1回社債	平成24年 8月29日	23,000	23,000	0.801	一般 担保	平成34年 8月29日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第2回社債	平成25年 6月27日	44,000	44,000	0.882	一般 担保	平成35年 6月27日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第3回社債	平成26年 6月26日	—	30,000	0.644	一般 担保	平成36年 6月26日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新関西国際空港 株式会社	第1回社債	平成24年 12月17日	10,000	10,000 (10,000)	0.226	一般 担保	平成27年 12月18日
新関西国際空港 株式会社	第2回社債	平成24年 12月17日	15,000	15,000	0.299	一般 担保	平成29年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第3回社債	平成24年 12月17日	15,000	15,000	0.819	一般 担保	平成34年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第4回社債	平成25年 9月17日	10,000	10,000	0.392	一般 担保	平成30年 9月14日
新関西国際空港 株式会社	第5回社債	平成25年 9月17日	10,000	10,000	0.900	一般 担保	平成35年 9月15日
新関西国際空港 株式会社	第6回社債	平成25年 9月17日	10,000	10,000	1.445	一般 担保	平成40年 9月15日
新関西国際空港 株式会社	第7回社債	平成25年 12月18日	10,000	10,000	0.217	一般 担保	平成28年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第8回社債	平成25年 12月18日	10,000	10,000	0.289	一般 担保	平成30年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第9回社債	平成25年 12月18日	10,000	10,000	1.231	一般 担保	平成40年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第10回社債	平成26年 9月17日	—	15,000	0.161	一般 担保	平成29年 9月20日
新関西国際空港 株式会社	第11回社債	平成26年 9月17日	—	10,000	0.629	一般 担保	平成36年 9月20日
新関西国際空港 株式会社	第12回社債	平成26年 9月17日	—	10,000	1.067	一般 担保	平成41年 9月20日
新関西国際空港 株式会社	第13回社債	平成26年 12月17日	—	10,000	0.506	一般 担保	平成36年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第14回社債	平成26年 12月17日	—	10,000	1.318	一般 担保	平成46年 12月20日
小計	—	—	459,548 (35,807)	508,827 (34,400)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西国際空港土地保有株式会社	第3回社債	平成16年 8月5日	17,999 (17,999)	—	2.130	一般担保	平成26年 8月5日
関西国際空港土地保有株式会社	第4回社債	平成17年 10月31日	12,000	12,000 (12,000)	1.760	一般担保	平成27年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第5回社債	平成18年 10月18日	9,999	9,999	2.110	一般担保	平成28年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第6回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.700	一般担保	平成38年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第7回社債	平成19年 9月21日	9,998	9,998	1.840	一般担保	平成29年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第8回社債	平成19年 9月21日	9,995	9,995	2.380	一般担保	平成39年 6月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第10回社債	平成19年 10月31日	19,994	19,996	1.860	一般担保	平成29年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第11回社債	平成20年 2月28日	19,997	19,997	1.680	一般担保	平成29年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第12回社債	平成20年 2月28日	9,996	9,996	2.320	一般担保	平成39年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第13回社債	平成20年 9月24日	19,994	19,995	1.720	一般担保	平成30年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第16回社債	平成21年 2月20日	9,999	9,999	1.850	一般担保	平成30年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第17回社債	平成21年 2月20日	5,000	5,000	2.460	一般担保	平成40年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第19回社債	平成21年 9月24日	9,999 (9,999)	—	0.800	一般担保	平成26年 9月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第20回社債	平成21年 9月24日	9,997	9,998	1.480	一般担保	平成31年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第22回社債	平成22年 2月15日	4,999 (4,999)	—	1.020	一般担保	平成26年 12月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第24回社債	平成22年 8月10日	15,000	15,000 (15,000)	0.581	一般担保	平成27年 6月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第25回社債	平成22年 8月10日	10,000	10,000	1.361	一般担保	平成32年 6月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第26回社債	平成22年 10月26日	20,000	20,000	1.156	一般担保	平成32年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第28回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.784	一般担保	平成27年 12月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第29回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	1.538	一般担保	平成32年 12月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第30回社債	平成23年 9月21日	10,000 (10,000)	—	0.348	一般担保	平成26年 9月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第31回社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000	0.504	一般担保	平成28年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第32回社債	平成23年 9月21日	20,000	20,000	1.164	一般担保	平成33年 9月17日
関西国際空港土地保有株式会社	第33回社債	平成23年 12月19日	10,000 (10,000)	—	0.342	一般担保	平成26年 12月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第34回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	0.535	一般担保	平成28年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第35回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	1.207	一般担保	平成33年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第36回社債	平成24年 2月28日	5,000 (5,000)	—	0.292	一般担保	平成26年 12月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西国際空港土地保有 株式会社	第37回社債	平成24年 2月28日	5,000	5,000	0.438	一般 担保	平成28年 12月20日
関西国際空港土地保有 株式会社	第38回社債	平成24年 2月28日	15,000	15,000	1.112	一般 担保	平成33年 12月20日
小計	—	—	339,970 (57,999)	281,977 (37,000)	—	—	—
合計	—	—	799,519 (93,807)	790,804 (71,400)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄 ( ) 内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
71,400	79,911	119,642	75,195	25,498

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	800	7,400	0.31	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,634	34,535	4.33	—	(注) 1
1年以内に返済予定のリース債務	52	35	11.32	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	324,484	289,933	0.80	平成28年から 平成59年まで	(注) 1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	156	109	6.69	平成28年から 平成32年まで	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	366,128	332,014	—	—	

(注) 1. 当期末残高のうち、212,342百万円(うち1年以内に返済予定のもの 7,809百万円)は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府(国土交通省)141,588百万円、大阪府44,437百万円、大阪市22,151百万円、和歌山県1,238百万円、兵庫県1,317百万円、神戸市602百万円、徳島県321百万円、京都府203百万円、京都市129百万円、奈良県107百万円、滋賀県107百万円、三重県67百万円、福井県67百万円

- 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債のその他に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債のその他に含めて計上しております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,294	47,434	32,426	12,412
リース債務	36	27	11	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,256	12,284
売掛金	7,498	8,926
商品	41	15
原材料及び貯蔵品	22	27
前払費用	11	230
繰延税金資産	1,570	1,702
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	899	12,520
その他	817	1,904
流動資産合計	21,117	37,611
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	471,603	487,481
減価償却累計額	△35,891	△56,655
有形固定資産（純額）	435,711	430,825
無形固定資産	477	400
空港事業固定資産合計	436,189	431,226
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,802	52,845
減価償却累計額	△4,435	△6,881
有形固定資産（純額）	48,366	45,963
無形固定資産	3	-
鉄道事業固定資産合計	48,370	45,963
各事業関連固定資産		
有形固定資産	821	821
減価償却累計額	△38	△59
有形固定資産（純額）	783	761
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	783	761
建設仮勘定		
空港事業	10,262	4,256
建設仮勘定合計	10,262	4,256
投資その他の資産		
関係会社株式	438,525	438,525
関係会社長期貸付金	205,941	278,221
長期前払費用	10	300
その他	585	1,151
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	645,063	718,198
固定資産合計	1,140,670	1,200,406
資産合計	1,161,787	1,238,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,378	2,318
短期借入金	800	7,400
1年内償還予定の社債	※1 35,807	※1 34,400
1年内返済予定の長期借入金	136	83
リース債務	900	920
未払金	8,619	15,133
未払費用	3,038	3,075
未払法人税等	1,250	2,729
前受金	1,069	1,089
預り金	14,750	21,294
賞与引当金	224	220
ポイント引当金	16	24
その他	1,208	426
流動負債合計	69,200	89,117
固定負債		
社債	※1 423,740	※1 474,427
長期借入金	55,529	55,445
リース債務	40,492	39,571
繰延税金負債	280	127
退職給付引当金	2,207	1,905
その他	9,880	10,240
固定負債合計	532,130	581,717
負債合計	601,331	670,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,415	14,141
利益剰余金合計	7,415	14,141
株主資本合計	560,456	567,182
純資産合計	560,456	567,182
負債純資産合計	1,161,787	1,238,017

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	27,440	27,123
施設使用料収入	56,564	61,711
直営事業収入	24,002	32,901
営業雑収入	734	807
空港事業営業収益合計	108,741	122,544
営業費		
売上原価	13,841	19,908
施設運営費	54,757	53,452
販売費及び一般管理費	※2 12,186	※2 14,505
減価償却費	20,982	21,225
空港事業営業費合計	※1 101,768	※1 109,091
空港事業営業利益	6,973	13,452
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,007	4,103
鉄道事業営業収益合計	4,007	4,103
営業費		
施設運営費	921	844
一般管理費	※3 87	※3 114
減価償却費	2,554	2,470
鉄道事業営業費合計	※1 3,563	※1 3,430
鉄道事業営業利益	444	673
全事業営業利益	7,417	14,125
営業外収益		
受取利息	※1 1,466	※1 1,860
政府補給金収入	4,000	2,000
その他	185	71
営業外収益合計	5,652	3,932
営業外費用		
社債利息	5,817	5,855
支払利息	※1 1,065	※1 1,063
その他	345	268
営業外費用合計	7,228	7,188
経常利益	5,841	10,870
特別利益		
固定資産売却益	※4 201	※4 19
寄付金受入額	※5 110	※5 36
特別利益合計	311	56
特別損失		
固定資産除却損	※6 244	※6 1,079
固定資産売却損	—	※7 6
特別損失合計	244	1,086
税引前当期純利益	5,908	9,840
法人税、住民税及び事業税	2,813	3,824
法人税等調整額	△393	△285
法人税等合計	2,419	3,538
当期純利益	3,489	6,301

【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は全額物販、飲食に係るものであります。

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 空港事業営業費	※1				
1. 売上原価			13,841		19,908
2. 施設運営費					
(1) 人件費		1,507		1,588	
(2) 物件費		53,250		51,863	
計			54,757		53,452
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		2,386		2,424	
(2) 物件費		9,799		12,081	
計			12,186		14,505
4. 減価償却費			20,982		21,225
空港事業営業費合計			101,768		109,091
II 鉄道事業営業費	※2				
1. 施設運営費					
(1) 人件費		20		30	
(2) 物件費		901		814	
計			921		844
2. 一般管理費					
(1) 人件費		31		46	
(2) 物件費		56		68	
計		87		114	
3. 減価償却費			2,554		2,470
鉄道事業営業費合計			3,563		3,430
全事業営業費合計			105,331		112,522

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1. 空港事業営業費	施設運営費 (注)  賃借料 27,528百万円 運用保守委託費 7,512百万円	施設運営費 (注)  賃借料 28,063百万円 運用保守委託費 7,130百万円
※2. 鉄道事業営業費	施設運営費  公租公課 671百万円	施設運営費  公租公課 610百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 216百万円 退職給付引当金 175百万円 ポイント引当金 0百万円 貸倒引当金 -1百万円	賞与引当金 216百万円 退職給付引当金 172百万円 ポイント引当金 8百万円 貸倒引当金 0百万円

(注) 当事業年度において、「水道光熱費」は、事業別営業費合計の100分の5以下であるため、記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「水道光熱費」に表示していた5,098百万円については、記載を省略しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
当期変動額							
当期純利益				3,489	3,489	3,489	3,489
当期変動額合計	—	—	—	3,489	3,489	3,489	3,489
当期末残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456
会計方針の変更による累積的影響額				424	424	424	424
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,839	7,839	560,880	560,880
当期変動額							
当期純利益				6,301	6,301	6,301	6,301
当期変動額合計	—	—	—	6,301	6,301	6,301	6,301
当期末残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式  
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	16～31年
建物附属設備	3～18年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～13年
工具器具備品	2～10年

- (2) 鉄道事業取替資産

取替法

- (3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が424百万円減少し、繰越利益剰余金が424百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)

統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 関係会社項目

前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は、前事業年度は63,527百万円、当事業年度は70,009百万円であります。

3. 偶発債務

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債調達に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関西国際空港土地保有(株)	503,287百万円	409,617百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への賃借料	27,539百万円	28,144百万円
関係会社からの受取利息	1,452	1,850
関係会社への支払利息	980	972

なお、上記以外に関係会社に対する営業費用の合計額が営業費用の合計額の100分の20を超えており、前事業年度は26,488百万円、当事業年度は30,183百万円であります。

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役職員給与等	2,130百万円	2,174百万円
営業・運営委託費	5,429	6,667
賞与引当金繰入額	127	124
退職給付費用	129	125
ポイント引当金繰入額	0	8
貸倒引当金繰入額	—	0

※3. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役職員給与等	28百万円	41百万円
公租公課	31	33
賞与引当金繰入額	1	2
退職給付費用	1	2

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	201百万円	19百万円

※5. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産の無償譲受	110百万円	36百万円

※6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	10百万円
建物附属設備	2	48
構築物	40	128
機械装置	61	59
工具器具備品	16	95
ソフトウェア	1	0
電話加入権	0	—
固定資産撤去費用	122	735
計	244	1,079

※7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—百万円	6百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 438,525百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 438,525百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79百万円	72百万円
未払事業税	121	230
ポイント引当金	5	8
退職給付引当金	168	68
その他	1,588	1,610
繰延税金資産小計	1,964	1,990
評価性引当額	△253	△157
繰延税金資産合計	1,710	1,832
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	△421	△257
繰延税金負債合計	△421	△257
繰延税金資産の純額	1,289	1,575

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,570百万円	1,702百万円
固定負債－繰延税金負債	△280	△127

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.2	0.1
法人税等の特別控除	—	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.2
評価性引当額の増減等	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	35.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は119百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	51,292円55銭	51,908円11銭
1株当たり当期純利益金額	319円32銭	576円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,489	6,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,489	6,301
期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	560,456	567,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	560,456	567,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	127,359	—	753	126,606	—	—	126,606
建物	156,046	9,772	121	165,697	24,334	9,105	141,362
構築物	223,405	3,373	186	226,592	30,878	11,294	195,714
機械装置	14,799	1,060	87	15,772	6,019	2,140	9,752
車両運搬具	306	119	—	425	254	72	171
工具器具備品	3,309	3,000	255	6,054	2,111	888	3,943
建設仮勘定	10,262	12,622	18,628	4,256	—	—	4,256
有形固定資産計	535,490	29,947	20,033	545,404	63,597	23,501	481,807
無形固定資産							
電話加入権	1	—	—	1	—	—	1
電気ガス施設利用権	17	—	—	17	3	1	14
商標権	6	—	—	6	1	0	4
著作権	6	—	—	6	—	—	6
電気通信施設利用権	17	—	—	17	5	1	12
ソフトウェア	788	113	24	878	522	189	355
熱供給施設利用権	9	—	—	9	2	0	6
無形固定資産計	846	113	24	936	536	194	400
長期前払費用	19	293	—	313	13	4	300

(注) 「建設仮勘定」の「当期増加額」は関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション等によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	—	0	—	—	0
賞与引当金	224	220	224	—	220
ポイント引当金	16	8	—	—	24

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 新関西国際空港株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                      |   |                          |
|-----|----------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度（自 平成25年4月1日<br>(第2期) 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) | 発行登録書<br>及びその添付書類    | (一般社債)                                  | 平成26年7月30日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 | (平成26年7月30日提出の発行登録書に係る<br>追補書類)         | 平成26年9月5日<br>近畿財務局長に提出   |
| (4) | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 | (平成26年7月30日提出の発行登録書に係る<br>追補書類)         | 平成26年12月5日<br>近畿財務局長に提出  |
| (5) | 半期報告書                | (第3期中 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日)      | 平成26年12月19日<br>近畿財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書              | (平成26年7月30日提出の発行登録書に係る<br>訂正発行登録書)      | 平成26年12月19日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

新関西国際空港株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

新関西国際空港株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。